

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 9月 2日 更新

事務事業名		文化会館維持管理事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也
	施策	21	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	村上 優太
	基本事業	69	生涯学習施設(環境)の整備					所属班	生涯学習班	(内線)	1514
予算科目		会計一般	款10	項5	目6	事業連番10839	法令根拠				
									成果優先度評価結果	⑨	
									コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	文化会館の維持管理を行なう。開設(平成7年)から14年が経過し、各所に経年劣化が見られる。平成19年度は文化会館舞台吊物機構の改修、21年度は文化会館音響設備の改修工事を実施した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	文化会館の維持管理と消耗品の補給や各所の修繕を行い、利用者・使用者が安全に利用できる環境を整える。
【主な予算費目】	11 需用費、12 役務費、18 備品購入費、19 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	吊物、音響が改修済みであるが、開館以来、照明設備の改修を行っていないため、今後計画をしていく。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
文化会館通常管理業務(消耗品購入、一部修繕)、公立文化施設協議会活動への参加と負担金支出		映像映写設備(プロジェクター)更新工事、備品(マイクスタンド)購入	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:維持費	円		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
文化会館利用者	人	→ア:施設利用人数	人
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
適正な維持管理を行い、機能の維持を図ることにより、施設利用者が施設を快適に利用できる。	件	→ア:発生した故障等の件数	件
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
施設の維持管理を目的とする事業であるため、利用に支障がある故障等の発生件数を成果指標とし、施設が快適に利用できるよう0件を目標値として設定する。対応年数が過ぎているもの等について随時更新し施設を常に開放できる状態にすることを目標とする。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	円	779,240	2,385,592	818,000	594,768	818,000	818,000	818,000	818,000
	イ									
②対象指標	ア	人	44,551	42,675	43,000	40,955	43,000	43,000	43,000	43,000
	イ									
③成果指標	ア	件	0	2	0	1	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				669			
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	779	2,386	881	595	4,454	31,768	44,968
		(A)事業費計	千円	779	2,386	881	595	5,123	31,768	44,968
		(A)のうち指定経費	千円	33	33	33	33	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	4	2	4	4	0
	人件費	延べ業務時間	時間	190	100	1,000	40	1,000	1,000	0
		(B)人件費計	千円	782	403	4,038	162	4,038	4,038	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,561	2,789	4,919	757	9,161	49,006	34,468

事務事業名	文化会館維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適正な維持管理を行なう。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な維持管理により機能の延命が図られている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似した施設はあるものの、点検内容が異なることから難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 契約条件（長期契約、保守点検回数）の見直しにより委託料の軽減が図れる余地はある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正な人員配置、業務内容で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 来館者すべてが受益者となり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 費用と運営面からも生涯学習課での管理が適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

老朽化が懸念される部分もあるが、適正な施設管理を行なえた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							